

「国立大学は法人化で切磋琢磨（せっさたくま）してきたが、国際競争力を保つには日本の各大学が強みを持ち寄り、相乗効果を発揮する必要がある」と強調する。

企業側のシステム技術者の人材不足も背景にはある。だが「特許の量産」や「技術の商品化」が目的とみられていた産学連携を、大学同士の機能補完や教育改革、ブランド価値の向上に役立てる手段ととらえ直す大学が現れたのも今年の特徴だ。

勢いづいた阪大は京大や奈良先端大と共に、神戸大学、和歌山大学、兵庫県立大学、立命館大学、大阪工業大学、高知工科大学の情報系大学院に連携先を広げた。日立製作所やNTTデータなど四社とも、社員の派遣などで合意した。

来年度から阪大中之島センターに各大学から二十人程度の学生を集め、ソフト開発などIT（情報技術）産業に携わる人材を共同で育てる。

一昔前の産学連携は地域の一大学と一企業が組む「産・学」型が大半だったが、それだけでは人材や研究力に限りがある。今年は複数の大学が組んだ上で、さらにいくつもの企業とも組む「学・学・産・産」型へと飛躍した。産学連携の陰では大学再編の兆しもちらつく。提携が掛け声倒れに終われば大学経営にとっても大きな痛手となるだけに、来年以降も様々な形態の産学連携が活発化しそうだ。

（大阪経済部 加藤宏志）

「ブランド」向上

十月には奈良先端科学技術大学院大学、大阪大学、京大の情報系大学院研究科が組んだ。NTTコミュニケーション科学基礎研究所（京都府精華町）など三研究機関とソフト開発の人材育成で連携協定を結んだ。

三大学が〇七年度から大学院を関西化学術研究都市（学研都市）に共同で開設。学生や教員を参加させるほか、研究機関が講師の派遣やインターンシップ（就業体験）で協力する。

大阪大学大学院情報科学研究科の西尾章治郎科長は

求む 次代の人材



スタジオアリス常務取締役・営業本部長 川村 広明氏(大阪産業大学高校 電気科1981年卒)

当社は〇七歳の子ども向け写真スタジオを全国に三百五十店余り展開している。子どもとのコミュニケーションが重要な職場なので、女性社員比率が九五%と高いのが特徴だ。産休や育休などの制度は充実しており、配属地の希望を聞くなど働きやすさにも配慮している。女性の管理職も多い。

新入社員はほぼ全員、スタジオのスタッフとして配属する。内定段階で最繁忙期の七五三の時期に店舗でインターンシップ(就業体験)をし、入社後、約二週間の研修で撮影などの技術を学んでもらう。

サービス業は人が要。店舗運営から着付け、撮りまて、すべてをこなせるように教育には力を入れている。

ただし社員を上から押さえつけるようなことはない。社員一人ひとりが自ら考え、行動することが重要だと考えている。誕生日祝いと兼ねた

働く目的 しっかりと

七五三の早撮りキャンペーンなど、当社が打ち出すサービスの大半はスタッフの発案による。

自ら考え行動するのは実は大変なこと。しかし、社員にはお客様の喜びを自分の喜びとし、楽しんで仕事をしてもらっている。

仕事を楽しくするために、会社の経営理念と自分の働く目的がきちんと一致することが必要だ。就職活動時には、自分の働く目的をしっかりと考えてほしい。当社の場合、「視覚文化関連事業を通じて、暮らしの豊かさ貢献する」という理念に共鳴する人に来てもらいたい。

▶大阪経済大学がクリスマスコンサート 21日午後6時30分から午後7時30分まで、大阪市の同大70周年記念館(フレアホール)で。「経大生が作るクリスマスイベント」をテーマに、ギタークラブやマンドリンクラブが日ごろの練習の成果を披露する。参加は無料。事前申し込みは不要で、当日は現地集合。問い合わせは同大学生部クリスマスコンサート担当(☎06・6328・2431)。

▶関西大学が学生による「法律相談所」 1月10日午後6時から7時30分まで、関西大学天六キャンパス(大阪市)で。顧問の教員やOB弁護士らが立ち会い、無料法律相談に応じる。勉強の成果を実践したり、実際の紛争事例を学ぶのが狙いという。電話での事前申し込みが必要。年内は12月21日まで、年始は1月9日から午後0時30分-2時30分に受け付ける。問い合わせは同相談所(☎06・6368・1111、内線4669)。

▶関西学院大学が言語コミュニケーション文化セミナー 1月20日午後1時から大阪市の大阪梅田キャンパスで。「外国語音声教育におけるリズムの重要性」と題して、日本語や英語のリズムの違いを解説する。このリズムの違いが日本人が英語を話したり、聞いたりするときに難しいと感じる理由という。英語のリズムを学ぶコツなどを紹介する。参加は無料、申し込みも不要。問い合わせは同大(☎0798・51・0907)。

キャンパス Campus

二〇〇六年は「大学提携時代」の幕開けだった。大学と企業を結ぶ産学連携が、一気に有力大学同士が地域を超えて進む「強者広域連合」に発展した。〇七年度にも受験者数と合格者数が並ぶ「大学全入時代」に突入するといわれる中、大学の生き残り競争が新たな局面を迎えたと見える。

鳥取県の農場で十一月から、約四千六百年前の古代エジプトでアルコール飲料の製造に使った小麦の栽培が始まった。来夏にビール用の小麦十五万本の原料に相当する収穫を見込む。

こんな風変わりな「古代小麦」を増産するのは、大口の引き取り手として京都大学と早稲田大学の二大学連合が待ち受けるからだ。黄桜(旧黄桜酒造)と共同で地ビールに仕立て、来年

06年 産学連携



京大と早稲田大が共同開発したビール「ホワイトナイル」(京大内のレストラン「カンフォール」)

「学・学」提携の流れ呼ぶ

の夏商戦を狙う。

四月、京大と早稲田は研究や教育に全学規模で協力する包括提携を発表した。京都と東京に分かれ、しかも「国立」と「私立」の垣根を超えた提携。京大の尾池和夫総長は「国立、公立、私立の区別なく学生のために研究のために実質的な交流を進めていく」との立場を表明した。

ビールが縁結び

きっかけとなったのが産学連携のビール造り。提携の祝杯を挙げる京大の尾池総長と早稲田の白井克彦総長の手には、古代小麦の使用を銘打った地ビールがあっ

た。

京大ではエチオピアを訪れた学術探検隊が古代から脈々と受け継がれてきた小麦を発見、約四十年前に日本へ持ち帰っていた。早稲田には考古学者の吉村作治客員教授がいる。

両大学トップが意気投合し、近縁種の小麦で共通ブランドの地ビール「ホワイトナイル」(三百三十ミリ入りで四百五十円)を発売。大学の店舗や黄桜の直営店などで四月十二日に六万本(見込み)を売り、年間目標の三万本を上回るヒットとなった。

06年の産学連携の主な動き

- 3月。同志社大学とマイクロソフトが共同でコンピュータ技術の研究で連携。
- 4月。島津製作所が大阪大学に寄附した研究で、京大と早稲田大学が地ビールを共同開発。
- 5月。京都大学と松竹、松竹京大が共同で、東北大学研究所が開発した半導体関連の特許を、京大と早稲田大学に譲渡。
- 6月。大阪府立大学に東北大学研究所が開発した半導体関連の特許を、京大と早稲田大学に譲渡。
- 8月。味の素が食料研究で京大と早稲田大学に寄附講座。
- 10月。奈良先端科学技術大学院大学、京都大学、大阪大学とNTT研究で提携。
- 11月。同志社大学が関西文化学術研究都市に医学と工学の連携を狙う。

生き残りへ 垣根超え補完狙い

長が手にしたのは「東北大学金属材料研究所付属研究所」の表札。東北大が大阪府立大のキャンパスに進出、超微細金属材料を共同研究することを決めた。

「府立大のキャンパスに東北大が入るなんて、目立製作所が三菱電機を受け入れるのと同じではないか。大胆な構想に両大学では当初、当惑の声も上がったという。

最終合意に至ったのは、井上明久東北大金属材料研究所長(当時、現・東北大総長)らの思い入れ。「東北大と大阪府立大、東大の中小企業群が組むことで優れた研究ができる」

東北大金研は金属材料で世界に知られるが、拠点とする仙台で金属に強い中小製造業はわずかに十社。一方、府立大の地元周辺にある東大阪の企業群はケタ違いに多い。府立大にとって東北大の知名度の高さは魅力的に映る。

「ブランド」向上

十月には奈良先端科学技術大学院大学、大阪大学、京大の情報系大学院研究科が組んだ。NTTコミュニケーション科学基礎研究所(京都府精華町)など三研究機関とソフト開発の人材育成で連携協定を結んだ。

三大学が〇七年度から大学院を関西文化学術研究都市(学研都市)に共同で開設。学生や教員を参加させるほか、研究機関が講師の派遣やインターンシップ(就業体験)で協力する。

大阪大学大学院情報科学研究所の西尾章治郎科長は

「国立大学は法人化で切磋琢磨(せつさたくま)してきたが、国際競争力を保つには日本の各大学が強みを持ち寄り、相乗効果を発揮する必要がある」と強調する。

企業側のシステム技術者の人材不足も背景にはある。だが「特許の量産」や「技術の商品化」が目的とみられていた産学連携を、大学同士の機能補完や教育改革、ブランド価値の向上に役立てる手段ととらえ直す大学が現れたのも今年の特徴だ。

勢いづいた大阪は京大や奈良先端大と共に、神戸大学、和歌山大学、兵庫県立大学、立命館大学、大阪工業大学、高知工科大学の情報系大学院に連携先を広げた。日立製作所やNTTデータなど四社とも、社員の派遣などで合意した。

来年度から阪大中の鳥センターに各大学から二十人程度の学生を集め、ソフト開発などIT(情報技術)産業に携わる人材を共同で育てる。

一昔前の産学連携は地域の「一大学と一企業」が組む「産・学」型が大半だったが、それだけでは人材や研究力に限りがある。今年には複数の大学が組んだ上で、さらにいくつもの企業とも組む「学・学・産・産」型へと飛躍した。産学連携の陰では大学再編の兆しもちらつく。提携が掛け声倒れに終われば大学経営にとっても大きな痛手となるだけに、来年以降も様々な形態の産学連携が活発化しそうだ。(大阪経済部 加藤宏志)